

1 事業概要

事務事業名		防災対策推進事業		課名	危機管理室	事業No.	266
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める			
	分野別計画			飯田市地域防災計画			
				飯田市水防計画			
法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法				
			水防法、土砂災害防止法				
事業目的		対象	市民の生命と財産				
		意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す				

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線デジタル化整備工事に着手しました。令和4年度までの5年間かけて屋外拡声子局等の更新を行います。 市内の自主防災組織が行う施設整備に対して事業費の1/2以内の補助金を交付しました。 地震災害に強いまちづくりを進めるため木造住宅の耐震診断及び耐震工事に対して補助金を交付しました。 J-ALERT(全国瞬時警報システム)のバージョンアップに伴い設備の更新を行いました。 	防災行政無線デジタル化整備事業		33,836
J-ALERT更新			2,646	
自主防災会育成事業			8,562	
災害対策備蓄事業			10,068	
住宅倒壊防止対策事業			19,696	
その他の経費				3,802

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20	20		
	精密耐震診断実施件数	件	46	35	38		
	耐震改修等実施件数	件	10	18	17		
	同報系防災行政無線整備子局数	基			0		

30年度決算(千円)	予算額	155,063	特定財源内訳及び補足事項				
	財源の状況	決算額	78,610	(国)社会資本整備総合交付金(1/2)			
国庫支出金		9,216	(県)住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(1/4)				
県支出金		4,608	(地)緊急防災・減災(充当率100%)				
地方債		36,400	(そ)コミュニティ助成事業補助金 2,000千円				
その他		11,079	(そ)災害救助費市町村繰替支弁交付金 9,069千円、(そ)ふるさと寄附金 10千円				
一般財源		17,307	30→1 繰越明許費 47,916千円				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大	中	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
					事業	事業			
1	1	9	1	5	10	2	10,250	8,562	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	10,348	10,068	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	24,255	19,696	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	110,210	40,284	防災対策推進事業費
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線更新については、信越総合通信局への免許申請が早期に行えるように施工業者と検討し進めます。 各自主防災組織の実践的な訓練実施への支援並びに計画的な防災施設及び資器材整備への支援が求められています。 木造住宅耐震化に向けた耐震化事業の一層の促進が必要とされています。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の更新については、毎月行う定例打合せ会議において進捗管理を行うとともに、信越総合通信局の指導に沿って事業を進めていきます。自主防災組織に対しては訓練計画書の雛形の提示や自主防災リーダー養成研修会等で説明等を行います。木造住宅の耐震化促進に向けてアクションプログラムの着実な実施に努めます。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線デジタル化整備工事を継続します。操作卓の更新、飯田地域の屋外拡声子局の整備を進めます。 土砂災害・全国統一防災訓練及び地震総合防災訓練を継続して実施します。 木造住宅耐震診断、建て替えを含む耐震化工事に対する補助を実施します。